

愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業
(第2期・防災公園)
入札説明書

2025年7月

愛知県

目 次

1	入札説明書の定義	1
2	特定事業の選定に関する事項	2
(1)	事業内容に関する事項	2
3	事業者の募集及び選定に関する事項	10
(1)	事業者の募集及び選定方法	10
(2)	選定の手順及びスケジュール	10
(3)	応募手続き等	10
(4)	応募者等の参加・資格要件	13
(5)	入札手続きの方法等	16
(6)	提案の審査及び事業者の選定に関する事項	18
(7)	契約に関する基本的な考え方	20
4	事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施等の確保に関する事項	22
(1)	リスク分担の考え方	22
(2)	要求する性能等	22
(3)	事業者の責任の履行の確保に関する事項	22
(4)	事業者が付保する保険	22
(5)	事業の実施状況についてのモニタリングに関する事項	22
5	公共施設の立地並びに規模及び配置に関する事項	24
(1)	立地条件に関する事項	24
(2)	対象施設の建設及び運営・維持管理に関する事項	24
(3)	土地に関する事項	24
(4)	関係法令に関する事項	24
6	特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項	25
(1)	係争事由に係る基本的な考え方	25
(2)	管轄裁判所の指定	25
7	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	26
(1)	基本的な考え方	26
(2)	本事業の継続が困難となった場合の措置	26
8	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	27
(1)	法制上及び税制上の措置に関する事項	27
(2)	財政上及び金融上の支援に関する事項	27
(3)	その他の支援に関する事項	27
9	その他特定事業の実施に関し必要な事項	28
(1)	情報提供	28
(2)	県議会の議決	28
(3)	入札に伴う費用の負担	28
(4)	使用言語及び通貨	28
(5)	問合せ先	28

用語集

本入札説明書では、以下のように用語を定義します。

- 【公共施設の管理者】： 本事業をP F I 事業として事業者を実施させようとする地方公共団体の長をいいます。
- 【事業者】： 本事業の実施に際して、県と特定事業契約を締結し事業を実施する特別目的会社（S P C（Special Purpose Company））をいいます。特別目的会社とは、本事業の実施のみを目的として落札者により設立される会社をいいます。
- 【応募者】： 応募企業又は応募グループをいいます。
- 【応募企業】： 本事業が求める経営マネジメント能力及び資本力等を有し、本事業に応募する単独の企業をいいます。
- 【応募グループ】： 本事業が求める経営マネジメント能力及び資本力等を有し、本事業に応募する企業で、複数の企業で構成されるグループをいいます。
- 【構成員】： 応募グループを構成し、特別目的会社に出資する企業をいいます。
- 【代表企業】： 応募グループにより応募する場合に構成員の中から定める、応募手続を行う企業をいいます。
- 【資格審査通過者】： 参加表明のあった応募者のうち、資格審査を通過した応募者をいいます。
- 【委員会】： 落札者の決定に当たり県が設置する、学識経験者等で構成する愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）P F I 事業者選定委員会をいいます。
- 【落札者】： 委員会から最優秀提案者の選定を受けて、特定事業契約の締結を予定する者として県が決定した入札参加者をいいます。
- 【計画地】： 愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）計画上の計画地をいいます。
- 【入札説明書等】： 入札公告の際に県が公表する書類一式をいいます。具体的には入札説明書、要求水準書、基本協定書（案）、特定事業契約書（案）、落札者決定基準、様式集及び記載要領等をいいます。
- 【事業提案書】： 資格審査通過者が入札説明書等に基づき作成し、期限内に提出した書類及び図書をいいます。
- 【特許権等】： 特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利をいいます。
- 【Web ページ】： 愛知県防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室 Web ページをいいます。

1 入札説明書の定義

この入札説明書（以下「本入札説明書」という。）は、愛知県（以下「県」という。）が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づき、2025年7月7日に特定事業として選定した愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）（以下「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するに当たり、入札参加希望者（以下「応募者」という。）を対象に交付するものです。なお、この交付は、Webページでの公表をもって代えることとします。

本事業の基本的な考え方については、2025年4月25日に公表した実施方針と同様ですが、本事業の条件等については、実施方針に関する質問回答、意見及び提案を反映しています。したがって、応募者は、本入札説明書の内容を踏まえ、応募に必要な書類を提出することとします。

また、別添資料の「愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）要求水準書」（以下「要求水準書」という。）、「愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）基本協定書（案）」（以下「基本協定書（案）」という。）、「愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）特定事業契約書（案）」（以下「特定事業契約書（案）」という。）、「愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」という。）、及び「愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）様式集及び記載要領」（以下「様式集」という。）は、本入札説明書と一体のものとしします。

なお、入札説明書等と実施方針及び実施方針に関する質問回答に相違のある場合は、入札説明書等に規定する内容を優先するものとします。

2 特定事業の選定に関する事項

(1) 事業内容に関する事項

ア 事業名称

愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第2期・防災公園）

イ 事業に供される公共施設の種類

愛知県基幹的広域防災拠点施設（防災公園）

ウ 公共施設の管理者

愛知県知事 大村 秀章

エ 事業目的

この地域で広域かつ甚大な被害が懸念されている南海トラフ地震等の大規模な災害が発生した際に、県民の生命と財産を守り、被害を最小限に食い止めていくためには、全国から救出救助部隊や緊急支援物資等を受け入れ、必要とされている被災地や指定避難所へ迅速かつ的確に送り出すことが不可欠であり、これら後方支援機能を担う基幹的広域防災拠点を整備することは急務となっています。

また、県・名古屋市は、全県一貫した消防教育を行う消防学校を共同設置し、防災教育体制の強化を図るとともに、県内全域の消防力の向上を目指しています。

これらのことから、愛知県基幹的広域防災拠点（以下「防災拠点」という。）は、拠点運用時に活動要員の集結・ベースキャンプ機能や支援物資の中継・分配機能を確保することはもちろん、平常運用時には消防学校と防災公園として広く県民の利用を図るものとします。

さらに、災害被害を軽減するためには、様々な主体（行政機関、企業、地域団体、ボランティア団体、教育・研究機関等）と連携してこの地域の防災力向上に取り組み、進化し持続的に発展する防災協働社会を形成していく必要があるため、防災拠点全体を防災の力を育むような施設とし、防災啓発・人材育成の拠点とするとともに、防災分野におけるビジネスを支援する場としても活用し、防災の先進地を目指します。

本事業では、防災拠点のうち、第2期として防災公園の整備・運営を実施することを目的としており、本事業を通じて、県民・企業、運営に当たる事業者、行政のそれぞれにとってメリットの高い、「三方良し」を実現します。そのため、防災公園の整備・運営手法として、事業者のノウハウや技術力等を最大限に活用することを目的としてPFIを導入することとし、施設の設計・建設と運営・維持管理を一体として行うことにより、政策目標の実現、サービス水準の向上、及びライフサイクルコストの削減を実現するとともに、再生可能エネルギーの導入等により、カーボンニュートラルへの対応やSDGs（持続可能な開発目標）を達成するものとします。

オ 事業概要

(ア) 事業方式

県は、本事業を実施するに当たり、前述の事業目的、整備方針等を踏まえ、将来の運営・維持管理を見据えた施設整備を行うため、設計・建設と運営・維持管理を一体事業として、民間のノウハウや創意工夫を最大限に活用していくことを求めます。

そこで、防災公園の施設整備については、P F I 法に基づき、事業者が自らの提案をもとに整備対象施設の設計及び建設（屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）を行った後、県に施設の所有権を移転し、特定事業契約書に示される内容の運営、維持管理及び任意事業を行う方式（B T O（Build Transfer Operate）方式）により実施します。なお、事業者の使用許可権限を付与するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に基づき、公の施設の指定管理者制度を併用することとします。

（イ）対象施設

本事業の対象地は計画地（5 公共施設の立地並びに規模及び配置に関する事項（1）立地条件に関する事項」に記載する計画地をいう。）全体とし、対象施設は、以下の施設で構成される防災公園施設とします。

なお、対象施設のうち、屋内運動施設及び公園管理事務所の建設は事業者が行い、それ以外の施設の建設は、事業者の設計をもとに、県が造園・土木工事として別途直接発注します。全ての対象施設の運営・維持管理は事業者が行います。

また、公園管理事務所は、屋内運動施設と合築とする提案も可とします。

a 防災公園（西側）エリア

- ・屋内運動施設
- ・広場（人工芝）
- ・ふれあい広場（人工芝）
- ・広場（全天候型舗装）
- ・駐車場
- ・園路

b 防災公園（東側）エリア

- ・公園管理事務所（屋内運動施設と合築とする提案も可）
- ・多目的広場（1）
- ・多目的広場（2）
- ・芝生広場
- ・駐車場
- ・園路

c 神明公園エリア

- ・イベントゾーン
- ・プレイロット
- ・駐車場
- ・園路

（ウ）事業範囲

本事業は、以下に示す a 特定事業及び b 任意事業により構成される業務を対象とします。（図表 2—1 「本事業の概要」参照）

a 特定事業

特定事業は次に定める業務とします。なお、(d)運営業務は、平常運用時と拠点運用時で業務内容が異なります。対象施設は、平常運用時は防災公園として運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等に活用し、拠点運用時は自衛隊等のベースキャン

プ用地や、支援物資の受け入れ、供給に必要な物資ターミナルとして運用を行います。南海トラフ地震等の大規模な災害発生直後は、県が防災拠点として使用できるよう、遅滞なく拠点運用時モードへの切り替えを行えるよう支援することとします。対象施設の平常運用時における施設運営の分担は、図表 2－2「本事業の運営主体の概要」のとおりです。詳細は要求水準書において示します。

(a) 統括マネジメント業務

- ・統括管理業務
- ・総務・経理業務
- ・コストマネジメント業務

(b) 設計及び建設業務

i 設計業務

- ・事前調査業務
- ・設計業務及びその関連業務

ii 建設業務（屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）

- ・建設業務及びその関連業務（県が直接発注する造園・土木工事において、当該工事の仕様書等に規定される監督業務は県が実施するものとします。）
- ・工事監理業務（本業務については屋内運動施設及び公園管理事務所に限らず、防災公園（西側）エリア、防災公園（東側）エリア、神明公園エリアとします。）
- ・什器・備品調達・設置業務
- ・各種申請等
- ・完成後業務

(c) 開園準備業務

- ・利用規約案策定業務
- ・運営・維持管理業務の準備業務
- ・予約方法整備・管理業務
- ・料金の収受業務
- ・広報業務
- ・災害時等対応マニュアル作成業務
- ・開園式典及び内覧会等の支援業務
- ・開園準備中の維持管理業務
- ・行政等への協力業務

(d) 運営業務

- ・受付・予約管理・問い合わせ対応業務
- ・利用料金の収受及び還付業務
- ・施設・区画・設備・什器・備品の貸出・管理業務
- ・広報業務
- ・駐車場運営業務
- ・スポーツ等各種イベントやその他の運営業務
- ・拠点運用時及び緊急時の初動における避難誘導・安全管理対応業務
- ・拠点運用時の施設維持管理運営支援業務
- ・災害時等対応マニュアルに基づく体制整備業務
- ・事業期間終了時の引継業務

(e) 維持管理業務

- ・建築物保守管理業務
- ・公園保守管理業務
- ・設備保守管理業務
- ・什器・備品保守管理業務
- ・衛生管理・清掃業務
- ・保安警備業務
- ・修繕・更新業務
- ・植栽維持管理業務
- ・外構施設保守管理業務
- ・拠点運用時及び緊急時の維持管理・応急復旧対応業務

(f) 県が行う以下の業務との調整・協力

- ・埋蔵文化財調査（この調査に伴う不発弾調査を含む。）
- ・造成工事（擁壁工事を含む。）
- ・雨水調整池・幹線水路の維持管理
- ・大山川洪水調節池の建設工事、維持管理
- ・アクセス道路（県道）建設工事、維持管理
- ・消防学校の設計・建設工事及び運営・維持管理
- ・防災公園のうち県が直接発注する造園・土木工事（神明公園エリアの既存施設の解体工事を含む。）
- ・消防学校での防災イベント等
- ・次世代高度情報通信ネットワーク整備
- ・愛知県行政情報通信ネットワーク整備
- ・空港進入路の設計・建設工事

※各工事・整備後の運営・維持管理との調整も含む。

(g) 豊山町が行う以下の業務との調整・協力

- ・アクセス道路（町道）建設工事
- ・賑わい施設・避難所（アリーナ）等の設計・建設工事等
- ・神明公園維持管理業務
- ・イベント等

b 任意事業

応募企業又は応募グループの構成員、これらが出資する会社（事業者を含む。）及び事業者と連携する企業は、計画地において、都市公園法第2条第2項の政令で定める施設等の都市公園の効用を全うする公園施設の設置運営等、本事業の特定施設の価値を高め、相乗効果が期待される事業について、関係法令及び県との協議を踏まえたうえで、必要に応じて独立採算による任意の事業を行うことができます。当該事業に係る費用については、原則として事業者の負担とし、契約に特段の定めがある場合を除き、県は負担しません。

任意事業のために使用する設備は、拠点運用時に迅速な移動撤去等が可能な建築物、公園施設、工作物及び車両等としますが、防災拠点の機能を阻害しない事業であれば、県との検討協議のうえ、常設等も可能です。ただし、愛知県都市公園条例・豊山町都市公園条例等に基づき公園施設設置許可等が必要となることについて留意すること

とします。

(エ) 予定事業価格

金 7,328,251,000 円（消費税及び地方消費税相当額含む。）

図表 2-1 本事業の概要

項 目	統括マネジメント				任意事業
	設計・建設	開園準備	運営	維持管理	
PFI 特定事業範囲	○（建設は、屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）				—
契 約	特定事業契約				別途任意の事業協定書
事業主体	事業者				※ 1
期 間	2026 年 7 月～2029 年 9 月		2029 年 10 月～2049 年 9 月		
サービス購入料	○				—
利用料金収入	—	○	—	○	○
共通目的	・拠点運用時は基幹的広域防災拠点として、平常運用時は運動施設等として広く県民の利用を図り、イベントの開催や防災ビジネスなど地域の賑わいを創出します。サービス水準の向上、及びライフサイクルコストの削減を実現するとともに、再生可能エネルギーの導入等により、カーボンニュートラルへの対応や SDGs（持続可能な開発目標）を達成します。 ・本事業を通じて、県民・企業、運営にあたる事業者、行政のそれぞれにとってメリットの高い、「三方良し」を実現します。				
個別目的	・大規模災害時に県内約 130 箇所の防災活動拠点の後方支援を行う基幹的広域防災拠点としての機能を持つ施設の実現 ・利用者が訪れてみたくなる魅力的な公園施設の実現	・施設の整備後速やかに運営・維持管理業務に移行できるように業務を実施	・拠点運用時には基幹的広域防災拠点として求められる機能の提供 ・平常運用時には県民の健康づくりや文化交流等、誰もが安全、快適に利用できるサービスの提供	・所期の機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、利用者の安全かつ快適な施設利用	・本事業の特定事業の価値を高め、相乗効果を創出
業務内容	・設計業務 ・建設業務 ※ 3	開園準備業務	運営業務	維持管理業務	任意事業の企画・実施
目標値評価基準	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書 ※ 2

※ 1) 応募企業又は応募グループの構成員、これらが出資する会社（事業者を含む。）、事業者と連携する企業

※ 2) 任意事業については、事業者の提案を基に別途水準を設定します。

※ 3) 建設業務は屋内運動施設及び公園管理事務所に限ります。

図表 2-2 本事業の運営主体の概要

対象施設		平常運用時		拠点運用時	
		県	事業者	県	事業者
防災公園	屋内運動施設・公園管理事務所		○	○	※4、5
	多目的広場（1）、（2）		○	○	
	芝生広場・イベントゾーン等		○	○	
	駐車場		○	○	

※4）拠点運用時の初動点検については、計画地内の建築物、公園施設、設備、外構施設を対象とします。また、事業者は、建物被害の発生を確認した場合は、速やかに県への報告を行い、県の指示により、応急復旧対応を行います。詳細については、要求水準書において示します。

※5）拠点運用時の維持管理業務については、計画地内の建築物、公園施設、設備、外構施設を対象とし、事業者は、原則維持管理業務を継続することとします。また、可能な範囲で県の指示のもと、障害物撤去及び放置車両への所有者への移動要請等、運営の支援を行います。詳細については、要求水準書において示します。

カ 事業期間

事業期間は、対象施設の設計・建設期間が2026年7月から2029年9月までの3年3ヶ月間、運営・維持管理期間が2029年10月から2049年9月までの20年間とします。事業期間は、特定事業契約に定める事由に該当することで延長することができるものとします。

キ 事業スケジュール（予定）

年月（予定）	内 容
2026年4月頃	基本協定の締結
2026年7月頃	特定事業契約の締結
2026年7月～2029年9月	設計・建設期間（施設の引渡し2029年9月末）
2029年10月	施設の供用開始
2029年10月～2049年9月	運営・維持管理期間（20年）

ク 事業者の収入及び費用に関する事項

本事業に係る収入及び費用の考え方は、以下のとおりです。

事業者は（ア）、（イ）及び（ウ）の算出根拠を示すものとします。詳細については、様式集を参照してください。

（ア）サービス購入料について

県は、事業者が2（1）オ（ウ）aに示す事業を行う対価として、次に掲げるサービス購入料を支払います。

a 設計・建設費に係るサービス購入料

県は、本事業における設計・建設費等（開園準備費含む。）相当額（以下「設計・建設費等」という。）として、特定事業契約書に定めるところにより事業者に対して支払います。

なお、整備対象施設のうち、屋内運動施設及び公園管理事務所以外の施設の建設

業務は、造園・土木工事として県が予算を確保したうえで別途直接発注するため、当該造園・土木工事費については、設計・建設費に係るサービス購入料には含まれません。

b 運営・維持管理に係るサービス購入料

県は、本事業における運営・維持管理費等相当額として、毎四半期に、特定事業契約書に定める額について、特定事業契約に定める手続に従い支払います。

なお、光熱水費については、サービス購入料に含めるものとします。

(イ) 利用料金収入

県は、事業者を指定管理者に指定し、地方自治法第 244 条の 2 の規定により、施設の利用に関する料金を、指定管理者である事業者の収入として収受させるものとします。

(ウ) 任意事業の費用について

応募企業又は応募グループの構成員、これらが出資する会社（事業者を含む。）、事業者と連携する企業は、自らの責任及び費用負担において、任意の事業として、特定事業に連携した業務を行うことができます。

(エ) 大規模修繕及び追加投資等の取扱い

a 平常運用時

県は、事業期間中に大規模修繕（劣化した建築物、公園施設及び設備等を所期の状態に回復させるための修繕をいう。）を実施しない想定ですが、事業者が提案時に作成した中長期修繕計画を参考に、対象施設について、県が使用状況等を踏まえ、妥当であると判断した場合に、事業者との協議のうえで大規模修繕を実施することがあります。

修繕に関しては、日常のメンテナンスは事業者負担とし、大規模修繕に係るような更新及び日常のメンテナンスを超えるような事項は県と協議のうえ実施します。

なお、対象となる建築物、公園施設、設備、什器・備品、外構施設等の更新は、事業者が適切に日常のメンテナンスを行っていることを前提に県が認めたものについて、大規模修繕に区分することとします。

また、県は、事業目的に照らし、社会情勢の変化を踏まえ、防災拠点の進化及び持続的発展の観点から必要と認めた場合には、事業者との協議のうえで県による追加投資を行うことがあります。

b 拠点運用時及び拠点運用終了後

拠点運用に起因し発生した施設の損傷・汚損に対する現状復旧費用は県が負担します。

ケ 物価変動への対応

物価変動があった場合における取扱いにかかる詳細は、特定事業契約書（案）において示します。

コ 事業に必要な法令等の遵守

事業者は、本事業を実施するに当たり、P F I 法及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」（平成 24 年 3 月閣議決定、その後の改正を含む。）のほか、本事業を実施するために必要な関係法令、条例、規則及び要綱等を遵守することとします。

3 事業者の募集及び選定に関する事項

(1) 事業者の募集及び選定方法

事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、競争性の担保及び透明性・公平性の確保に配慮したうえで、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3項に基づく、総合評価一般競争入札方式を採用します。

なお、本事業は、1994年4月15日にマラケシュで作成された政府調達に関する協定（WTO政府調達協定）の対象事業であり、入札手続きには、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」（平成7年政令第372号）が適用されます。

(2) 選定の手順及びスケジュール

選定に当たっての手順及びスケジュールは、以下のとおりです。

年月（予定）	内 容
2025年7月	入札公告、入札説明書等の公表
2025年7月	入札説明書等に関する説明会、質問の受付
2025年8月	入札説明書等に関する質問回答の公表
2025年8月	参加表明書の受付、参加資格の確認
2025年9月	資格審査結果の通知
2025年9月・10月	入札説明書等に関する個別対話（1回目） 入札説明書等に関する個別対話（2回目）
2025年11月	個別対話に関する回答の公表
2025年12月	事業提案書の締め切り
2026年2月	落札者の決定及び公表
2026年4月	基本協定の締結
2026年5月	事業者との特定事業仮契約の締結
2026年7月	事業者との特定事業契約の締結

(3) 応募手続き等

ア 入札公告、入札説明書等の公表・交付

県は、実施方針に対する質問及び意見を踏まえ、入札公告を行い、入札説明書等を Web ページ上に公表します。

イ 入札説明書等に関する説明会

本事業に対する事業者の参入促進のため、入札説明書等に関する説明会を開催します（参加できない場合でも不利益となることはありません）。

(ア) 説明会

開催日時 2025年7月11日（金）午後4時から

※ 入札説明書等の資料は、各自 Web ページからダウンロードして参加してください。

※ 開催方法はオンライン形式を予定しており、参加方法等の詳細は申込者に別途連絡します。

(イ) 参加申込方法

【様式1】に必要事項を記載のうえ、電子メールにより提出してください。電子メー

ルの件名欄に「【愛知県防災公園 PFI】入札説明書等に関する説明会」と記入し、電子メール送信後に必ず確認の電話をしてください。

(ウ) 申込期限

2025 年 7 月 11 日（金）午前 11 時（必着）

(エ) 申込先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室（東大手庁舎 1 階西側）
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 2-1
電話（ダイヤルイン）052-954-7478
メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp

(オ) その他（現地説明会について）

現地説明会については開催を予定しておりません。

ウ 入札説明書等に関する質問受付、回答公表

(ア) 提出方法

入札説明書等に関する質問がある者は、【様式 2】に必要事項を記載のうえ、電子メールにより提出してください。電子メールの件名欄に「【愛知県防災公園 PFI】入札説明書等に関する質問書」と記入し、電子メール送信後に必ず確認の電話をしてください。

なお、本事業の P F I に係る内容以外の質問に関しては回答しない場合があります。

(イ) 提出期限

2025 年 7 月 18 日（金）正午（必着）

(ウ) 提出先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室（東大手庁舎 1 階西側）
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 2-1
電話（ダイヤルイン）052-954-7478
メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp

(エ) 入札説明書等に関する質問回答の公表

質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係る、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、2025 年 8 月 6 日（水）に Web ページにおいて回答を公表する予定であり、個別に回答は行いません（公表に当たり、質問者名は公表しません）。また、提出のあった質問のうち、県が必要であると判断した場合には、直接ヒアリングを行うことがあります。

エ 守秘義務資料の配布

(ア) 配布申込方法

【様式 3-1】～【様式 3-3】に必要事項を記載のうえ、持参又は電子メールにより提出してください。

配布方法につきましては、提出時においてお知らせします。

(イ) 提出期間

a 持参による場合

2025 年 7 月 9 日（水）から 2025 年 8 月 25 日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

b 電子メールによる場合

2025 年 7 月 9 日（水）から 2025 年 8 月 25 日（月）午後 5 時まで（必着）

電子メールの件名欄に「【愛知県防災公園 PFI】守秘義務資料」と記入し、電子メール送信後に必ず確認の電話をしてください。

(ウ) 提出先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室（東大手庁舎 1 階西側）

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 2-1

電話（ダイヤルイン）052-954-7478

メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp

オ 参加表明書の受付、参加資格の確認、資格審査結果の通知

本事業への応募者は、参加表明書の受付にあわせて、参加資格を満たすことを証明するため、参加資格確認書類を提出し、参加資格の有無について県の確認を受けることとします。

提出期間内に参加表明書及び参加資格確認書類を提出しない応募者並びに参加資格がないと認められた応募者は、本事業の入札に参加することができません。

(ア) 提出方法

【様式 4-1】～【様式 7-2】までに必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出してください。

(イ) 提出期間

a 持参による場合

2025 年 8 月 6 日（水）から 2025 年 8 月 25 日（月）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

b 郵送による場合

書留郵便とし、2025 年 8 月 25 日（月）午後 5 時までに必着とします。

(ウ) 提出先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室（東大手庁舎 1 階西側）

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 2-1

電話（ダイヤルイン）052-954-7478

メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp

(エ) 資格審査の結果

2025 年 9 月 1 日（月）に各応募者に通知します。

なお、資格審査を通過しなかった応募者は、2025 年 9 月 8 日（月）までに、県に対してその理由について書面により説明を求めることができます。

カ 入札説明書等に関する個別対話

県と応募者の意思疎通を十分に確保し、応募者による入札説明書等の解釈を明確化する等を目的として、資格審査通過者を対象に、個別対話を実施することを予定しています。

(ア) 開催期間及び場所

開催期間 2025 年 9 月 19 日（金）から 2025 年 10 月 22 日（水）まで

（※上記期間には個別対話申込み及び質問受付期間を含む。）

開催場所 名古屋市内（予定）

開催回数 複数回（予定）

（イ）参加申込方法

入札説明書等に関する個別対話への参加を希望する者（ただし、資格審査通過者に限ります。）は、【様式 8】及び【様式 9】に必要事項を記載のうえ、電子メールにより提出してください。電子メールの件名欄に「【愛知県防災公園 PFI】個別対話参加申込」と記入し、電子メール送信後に必ず確認の電話をしてください。

（ウ）提出期間

回ごとに異なるため、申込者に別途連絡します。

（エ）提出先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室（東大手庁舎 1 階西側）

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 2-1

電話（ダイヤルイン）052-954-7478

メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp

（オ）個別対話の実施

- a 入札説明書等に関する個別対話の開催日時及び開催場所並びに実施方法については、申込者に別途連絡します。
- b 参加人数は、8 名以内とします。
- c 個別対話は、県と応募者の意思疎通を図る場であり、提案内容に関わる対話も想定されることから、応募者ごとに個別に行うものとします。
- d 個別対話の結果については、参加者の特殊な技術、ノウハウ等に係る、参加者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、2025 年 11 月 5 日（水）に Web ページにおいて公表する予定です。

（４）応募者等の参加・資格要件

ア 応募者等の参加要件

応募企業又は応募グループの構成員のいずれも、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、次に掲げる要件を満たすこととします。また、参加表明書に明記した協力会社についても、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、次に掲げる要件を満たすこととします。

なお、応募企業、応募グループの各構成員又は協力会社は、他の応募企業、応募グループの構成員又は協力会社として参加できないものとします。

応募者は、参加表明書において、本事業に係る業務に携わる応募企業、応募グループの各構成員又は協力会社の企業名及び携わる業務を明記することとします。また、応募グループで申し込む場合には、参加表明書の提出時に代表企業を定めるとともに明記し、必ず代表企業が応募手続を行うこととします。

（ア）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

（イ）愛知県建設工事等指名停止取扱要領又は愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

（ウ）PFI 法第 9 条に規定する欠格事由に該当しない者であること。

（エ）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日 付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団

排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。

(オ) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなす。

(カ) 本事業のアドバイザー業務に関わっている法人又はその子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号及び会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条の規定による子会社をいう。以下同じ。）及びこれらの者と資本面又は人事面において関連がある者（次に掲げる a 又は b のいずれかに該当する者をいう。（キ）において同じ。）でないこと。

a 当該法人又はその子会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者（100 分の 50 を超える株式を有し、又は出資している者が存在しない場合は他の株式を有し、又は出資している者より特に抜きん出て株式を有し、又は出資している者）

b 当該法人又はその子会社の代表権を有する役員を兼ねている者

なお、本事業のアドバイザー業務に関わっている法人は、次に示すとおりです。

- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- ・EY新日本有限責任監査法人
- ・西村あさひ法律事務所
- ・株式会社佐藤総合計画

(キ) 県が設置する愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業（第 2 期・防災公園）PFI 事業者選定委員会の委員が属する法人又は当該法人と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

(ク) 入札参加を希望する者の間に、次に掲げる基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、次に掲げる基準のいずれかに該当する関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、愛知県建設工事関係入札者心得書第 9 条の 2 第 2 項の規定に抵触するものではない。

a 資本関係

次のいずれかに該当する 2 者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が、再生手続が存続中の会社又は更生会社である場合を除く。

(a) 親会社と子会社の関係にある場合

(b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b 人的関係

次のいずれかに該当する 2 者の場合。ただし、(a) については、会社の一方が、再生手続が存続中の会社又は更生会社である場合を除く。

(a) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(b) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a 又は b と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

イ 応募者等の資格要件

応募企業、応募グループの構成員及び協力会社のうち本施設の設計・工事監理、建設及び運営・維持管理の各業務に当たる者（事業者たる特別目的会社からこれらの業務を受託する者を含む。）は、それぞれ次の該当する要件を満たすこととします。

（ア）設計業務及び工事監理業務に当たる企業の要件

次に掲げる要件を全て満たすこと。なお、設計業務は、原則、事業提案書提出時に図面等を作成した企業が行うこと。ただし、やむを得ない理由がある場合は、県と協議の上、変更することができるものとする。この場合、事業提案書提出時に提出した図面等は、変更できないものとする。

- a 当該業務に着手する前までに、当該年度の愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿に登録されていること。ただし、当該名簿に登録されていない者で本事業への参加を希望する者は、入札参加資格審査の申請を行うこと。なお、入札参加資格審査の受付により登録されたものとみなす。
- b 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による一級建築士事務所の登録を受けていること。
- c 構造設計一級建築士の資格を有している者を本件入札公告の対象となる事業に配置すること。
- d 次のいずれかに該当すること。
 - ①技術士（総合技術管理部門（建設一都市及び地方計画）又は建設部門（都市及び地方計画））の資格を有している者を本件入札公告の対象となる事業に配置すること。
 - ②国土交通省登録技術者資格（都市公園等一計画・調査・設計）を有している者を本件入札公告の対象となる事業に配置すること。
 - ③①又は②の資格を有している者と同等の能力と経験を有する技術者であり、10 年以上の同種又は類似業務の実務経験（登録前を含む。）を有している者を本件入札公告の対象となる事業に配置すること。

（イ）建設業務に当たる企業の要件

次に掲げる要件を全て満たすこと。

- a （ア）a に同じ。
- b 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による建築一式工事の特定建設業の許可を受けていること。なお、応募グループにより応募する場合は、工事を担当する構成員又は事業者から直接業務を受託し、若しくは請け負う企業のいずれかが当該許可を受けていること。
- c 愛知県建設局、都市・交通局及び建築局における入札参加資格において、認定された経営事項評価点数が、建築工事業については 1,200 点以上、電気工事業については 880 点以上、管工事業については 880 点以上であること。なお、複数の者が分担して業務を行う場合は、少なくとも 1 者が分担する業務について、当該要件を満たしていること。
- d 元請として、平成 22 年度以降、延べ面積 3,000 m²以上の体育館、アリーナ、展示場、物流施設又は商業施設の建設工事の実績を有すること。

（ウ）運営・維持管理業務に当たる企業の要件

次に掲げる要件を全て満たすこと。

- a 参加表明書受付時において物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和 6

年4月～令和8年3月)の大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「01. 建物等各種施設管理」に登録されている者であること。ただし、当該名簿に登録されていない者で本事業への参加を希望する者は、入札参加資格審査の申請を行うこと。なお、入札参加資格審査の受付により登録されたものとみなす。

- b 元請として、平成22年度以降、体育館、アリーナ、展示場又は公園施設の運営又は維持管理の業務のいずれかを受託した実績を有すること。なお、応募グループの場合は、その構成員が実績を有すること。

ウ 応募者の構成員等の変更

応募企業又は応募グループの構成員及び協力会社が資格審査通過時点から落札者決定前までにア及びイの要件を欠く事態が生じた場合は、失格とすることがあります。

参加表明書により参加の意思を表明した応募企業又は応募グループの構成員及び協力会社を変更することはできません。ただし、県が認めた場合に限り、代表企業を除く応募グループの構成員及び協力会社については、変更することができるものとします。

(5) 入札手続きの方法等

ア 事業提案書の受付

資格審査通過者は、入札説明書等に基づき本事業に関する事業計画の提案内容を記載した事業提案書(【様式A】～【様式Q-19】)及び入札手続における提出書類(【様式10】～【様式13】)を県に提出してください。なお、提出は応募企業又は応募グループの代表企業が提出先へ持参又は郵送することとします。提出書類に関する詳細につきましては、様式集を参照してください。

提出日時 2025年12月26日(金)午後1時30分

提出部数 入札書等(【様式10】～【様式13】)正本1部

事業提案書(【様式A】～【様式Q-19】)正本1部・副本13部

提出先 愛知県自治センター地下2階 愛知県入札室

名古屋市中区三の丸三丁目1-2(郵便番号460-8501)

提出方法 持参又は郵送によります。なお、郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室

名古屋市中区三の丸三丁目2-1(郵便番号460-8501)(東大手庁舎1階西側)に2025年12月25日(木)午後5時までに必着とします。

提出書類 様式集によります。

イ 入札説明書等の承諾

応募者は、参加表明書の県への提出をもって、入札説明書等の記載内容及び条件を承諾したものとします。

ウ 応募に当たっての費用の負担

本事業の応募に当たっての費用は、全て応募者の負担とします。

エ 入札の辞退

資格審査通過者が、入札を辞退する場合は、事業提案書提出期限までに、「【様式 14】 辞退届」を愛知県防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室に提出してください。

オ 入札のとりやめ等

県が公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、県は入札の執行を延期若しくはとりやめることがあります。

カ 入札価格の記載

入札価格は、様式集に基づいて記載してください。

キ 提出書類の取り扱い

(ア) 著作権

県が示した図書の著作権は県に帰属し、その他の事業提案書の著作権は、入札参加者に帰属し、原則として公表しません（愛知県情報公開条例（平成 12 年愛知県条例第 19 号）に基づく開示を要する場合を除く。）。

なお、県は、本事業においての公表時及びその他県が必要と認める場合には、入札参加者の承諾を得て、事業提案書の全部または一部を無償で利用できるものとします。

(イ) 特許権等

提案内容に含まれる特許権等の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として入札参加者が負担します。

(ウ) その他

提出を受けた事業提案書については返却しません。提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は、県から指示する場合を除き、認めないものとします。

ク 入札保証金

免除します。

ケ 開札

(ア) 日時

2025 年 12 月 26 日（金）午後 1 時 30 分

(イ) 場所

愛知県自治センター地下 2 階 愛知県入札室
名古屋市中区三の丸三丁目 1－2

(ウ) 入札の立会い

入札参加者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、当該入札事務に関係のない県の職員を立ち会わせるものとします。

(エ) 入札執行回数

入札執行回数は、1 回とします。

(オ) 入札の無効

本公告において示した入札参加資格のない者が行った入札、参加表明書等提出資料に

虚偽の記載をした者が行った入札、又は入札者心得書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とします。

なお、入札参加資格のある旨が確認された者であっても、開札時において上記（４）ア及びイに掲げる資格のない者は入札参加資格のない者に該当します。

コ 県からの提供資料の取り扱い

県が提供する資料は、本事業への応募に係る検討以外の目的で使用することはできないものとします。

サ 入札参加者の複数提案の禁止

入札参加者は、１つの提案しか行うことができないものとします。

シ 虚偽の記載をした場合

入札参加者が提出書類に虚偽の記載をした場合は応募を無効とするとともに、虚偽の記載をした者について、所要の措置を講じることがあります。

（６）提案の審査及び事業者の選定に関する事項

ア 審査に関する基本的な考え方

落札者の決定に当たり、県は、学識経験者等で構成する委員会を設置します。委員会は、提案審査における評価項目の詳細に係る検討及び応募者から提出された事業提案書の審査を行います。

また、県は、委員会の審査結果を踏まえ、落札者を決定します。

なお、県又は委員会が必要であると判断した場合は、入札参加者に対してヒアリングを行います。

イ 委員会の構成

県が設置した委員会は、以下７名の委員により構成されます。

区分	氏名	所属・役職
委員長	加藤 義人	岐阜大学工学部客員教授
委 員	福和 伸夫	名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長
	稲田 眞治	日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第二病院救命救急センター長
	柄谷 友香	名城大学都市情報学部教授
	山形 康郎	関西法律特許事務所弁護士
	安藤 敏毅	豊山町副町長 ※
	富安 精	愛知県防災安全局長 ※

※の委員に異動があった場合は、後任者をもって充てるものとします。

なお、応募企業、応募グループの構成員及び協力会社が、落札者決定前までに、委員会の委員に対し、事業者選定に関して自己に有利になる目的のため、働きかけを行った場合は失格とします。

ウ 審査手順

提案の審査は、資格審査と提案審査の２段階で実施します。

(ア) 資格審査

参加表明書とあわせて応募者から提出された資格審査書類をもとに、県は、入札説明書等で示した参加要件、資格要件についての確認審査を行います。このとき、県は、委員会の委員から意見を聴くことができるものとします。資格審査通過者は、入札書及び事業提案書を提出することとなります。

(イ) 提案審査

a 基礎審査

県及び委員会において、入札参加者により提出された事業提案書について、基礎審査事項を充足していることを確認します。まず県は、入札書に記載された金額が予定価格の範囲内にあることの確認を行います。予定価格の範囲内にあることが確認された入札参加者は、基礎的事項の確認の対象とし、予定価格の範囲外にあることが確認された入札参加者は失格とします。

次いで県及び委員会は、事業提案書に記載された内容が、本事業の基本的事項及び要求水準を満足していることの確認を行います。

b 総合評価

基礎審査を通過した入札参加者の提案内容に対して、委員会は、総合的な評価を行い、最も優秀な提案を行った者を最優秀提案者として選定します。なお、審査基準等の詳細については、落札者決定基準において示します。

エ 提案内容に関するヒアリングの実施

事業提案書の審査に当たって、提案内容の確認のために県又は委員会が必要と判断した場合、基礎審査を通過した入札参加者に対してヒアリングを行います。

実 施 時 期 2026 年 2 月 頃（予定）

実 施 内 容 実施する場合は、後日、日時、場所、ヒアリング内容等を応募企業又は応募グループの代表企業に連絡するものとします。

オ 落札者の決定・公表

県は、落札者を決定した場合は、その結果を入札参加者に通知するとともに Web ページにおいて公表します。

なお、落札者が落札者決定時から特定事業契約締結時までに、上記（４）ア及びイを欠く事態が生じた場合は、特定事業契約を締結しないことがあります。

ただし、代表企業以外の構成員及び協力会社が上記の事由に該当した場合に限り、県と協議の上、当該構成員及び協力会社の変更を認めることがあります。

カ 事業者の選定

県と落札者は、入札説明書等に基づき契約手続を行い、基本協定の締結により、落札者を本事業の事業者として選定します。

ただし、落札者の事由により基本協定の締結に至らなかった場合は、総合評価の上位の者から順に契約交渉を行い、契約を締結することがあります。

キ 事業者を選定しない場合

事業者の募集、評価及び事業者の選定において、最終的に、応募者あるいは入札参加者がいない等の理由により、本事業をPFI事業として実施することが適当でないと県が判断した場合には、事業者を選定せず、この旨を速やかに公表します。

(7) 契約に関する基本的な考え方

ア 基本協定の締結

県と落札者は、特定事業契約の締結に先立ち、本事業の円滑な遂行を果たすための基本的義務に関する事項、落札者の各構成員の本事業における役割に関する事項及び特別目的会社の設立に関する事項並びに次に示す準備行為を規定した基本協定を締結します。

準備行為とは、落札者自らの費用及び責任において行う、本事業の実施に関して必要な準備（設計に関する打合せを含む。）を指します。

なお、特定事業契約が効力を生じるに至らなかった理由が落札者の責めに帰すべき事由によるものでないと認められるとき、県は、準備行為に要した費用について、合理的な範囲でこれを負担するものとします。

イ 特別目的会社の設立等

落札者は、会社法に定める株式会社として、本事業の実施のみを目的とする特別目的会社を、特定事業契約の仮契約締結前までに、愛知県内に設立するものとします。なお、設立する特別目的会社は、本事業以外の事業を兼業することはできません。

応募企業又は応募グループの構成員の全ては、当該会社に対して出資するものとし、出資者は応募企業又は構成員のみとします。また、代表企業は出資者の中で最大の出資を行うものとします。

なお、すべての出資者は、特定事業契約が終了するまで特別目的会社の株式を保有するものとし、県の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分を行うことはできません。

ウ 特定事業契約の締結

(ア) 県と特別目的会社は、特定事業の実施に関する事項及び任意事業等を包括的かつ詳細に規定する契約を締結します。

(イ) 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

エ 事業契約上の債権の取り扱い

(ア) 債権の譲渡

県は、事業者から提供されるサービスを一体のものとして購入することから、事業者

が県に対して有する債権（支払請求権）は不可分一体のものとします。事業者は、事前に県の承諾がなければ債権を譲渡することはできません。

（イ）債権の質権設定及び債権の担保提供

事業者が、県に対して有する債権に対し、質権を設定する場合及びこれを担保提供する場合には、事前に県の承諾がなければ行うことはできません。

オ 契約保証金の納付等

（ア）事業者は、防災公園の設計及び建設において、設計・建設費及び当該金額にかかる消費税及び地方消費税の合計額の 10 分の 1 以上に相当する額の契約保証金を、設計業務の開始までに県に納付するものとし、当該業務期間が完了するまでこれを維持するものとします。

（イ）契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供等をもって代えることができます。

a 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

b 本契約による債務の不履行により生じる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

（ウ）落札者が、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全額又は一部の納付を免除します。

a 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

b 本契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約締結

4 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施等の確保に関する事項

(1) リスク分担の考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、リスクを最も良く管理することができる者が当該リスクを分担することで、より質の高いサービスの提供を目指すものであり、対象施設の設計、建設（屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）、運営及び維持管理上の責任は、原則として事業者が負うものとします。

ただし、県が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、県が責任を負うものとします。

また、拠点運用時には、特定事業契約書の定めに従い、原則として県が費用を負担することとしますが、拠点運用が想定を超えて長期化した場合には、県及び事業者が特定事業契約の合意解除も含めた必要な対応を協議の上、決定するものとします。

特定事業に係る予想されるリスク並びに県及び事業者の責任分担は、特定事業契約書に示し、任意事業において予想されるリスク並びに県及び事業者の責任分担は、別途締結する任意事業協定書（案）において示します。

(2) 要求する性能等

事業者は、入札説明書等及び提案内容に基づく諸条件を踏まえて、施設の機能が十分発揮できるように、施設の設計、建設（屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）、運営及び維持管理を行うものとします。

なお、実施方針等に関する質問、意見及び提案の結果を踏まえ、本事業において実施する業務の詳細な要求性能等については、要求水準書において示します。

(3) 事業者の責任の履行の確保に関する事項

事業者は、特定事業契約書に従って責任を履行することとします。なお、建設工事（屋内運動施設及び公園管理事務所に限る。）の履行を確保するために、履行保証保険等による建設工事期間中の履行保証を行うものとします。なお、詳細については、特定事業契約書（案）等において示します。

(4) 事業者が付保する保険

事業者は、特定事業契約書（案）に示す保険を付保するものとします。

(5) 事業の実施状況についてのモニタリングに関する事項

ア モニタリングの目的

県は、事業者が特定事業契約書に定められた業務を確実に遂行し、業務要求水準が達成されているか確認するとともに、事業者の財務状況を把握するために、監視、測定や評価等のモニタリングを行います。

イ モニタリングの方法

モニタリングの具体的な方法については特定事業契約書において定めます。

ウ モニタリングの実施時期及び概要

(ア) 設計に関するモニタリング

県は、事業者によって行われた設計が、特定事業契約書に定める要求水準に適合するものであるか否かについて確認を行います。確認の結果、設計の内容が特定事業契約書に定めた要求水準及び条件に適合しない場合には、県は是正を求めることができるものとします。

なお、(イ) から (キ) においても同様に、工事や業務等の内容が特定事業契約書に定めた要求水準及び条件に適合しない場合には、修補又は改造、是正を求めることができるものとします。

(イ) 建設に関するモニタリング

事業者は工事監理者を設置して工事監理を行い、定期的に県から工事施工及び工事監理の状況の確認を受けることとします。

また、事業者は、県が要請したときは、工事施工の事前説明及び事後報告を行うとともに工事現場での施工状況の確認を受けることとします。

(ウ) 工事完成に関するモニタリング

事業者は、施工記録を用意し、現場で県の確認を受けることとします。この際、県は、施設の状態が特定事業契約書に定められた要求水準及び条件に適合するものであるか否かについて確認を行います。

(エ) 運営に関するモニタリング

県は、運營業務において、定期的にその実施状況を確認します。

(オ) 維持管理に関するモニタリング

県は、維持管理業務において、定期的にその実施状況を確認します。

(カ) 任意事業に関するモニタリング

県は、任意事業において、定期的にその実施状況を確認します。

(キ) 財務の状況に関するモニタリング

事業者は、毎年度、公認会計士等による監査を経た財務の状況について、県に報告するものとします。

(ク) 会議体の設置

県は、モニタリングを行う上で意見を取り入れるため、豊山町と会議体を設置し、必要に応じ事業者の出席を求めることができるものとします。

5 公共施設の立地並びに規模及び配置に関する事項

(1) 立地条件に関する事項

項 目	概 要
所在地	愛知県西春日井郡豊山町大字青山神明周辺
面積	愛知県防災公園敷地面積：約 8.9ha（約 89,000 m ² ） 神明公園のうち対象敷地面積：約 2.7ha（約 27,000 m ² ）
用途地域	指定なし（市街化調整区域）
容積率/建蔽率	200%/60%

その他詳細については、要求水準書において示します。

(2) 対象施設の建設及び運営・維持管理に関する事項

本事業の対象施設等の詳細については、要求水準書において示します。

(3) 土地に関する事項

ア 神明公園における公園施設設置許可等

神明公園は豊山町が公園管理者となっています。県は神明公園の対象敷地について、無償で「公園施設設置許可」を受けることを想定しています。なお、神明公園対象敷地において、事業者等が収益事業を行う場合は、県は豊山町と協議を行う必要があることに留意することとします。許可に関する詳細及び使用料の負担等の詳細については、要求水準書において示します。

イ 土地の引き渡し

特定事業契約締結後、県は用地引渡しに関する計画を、事業者は設計・建設に関する計画をそれぞれ定め、県による用地取得等の進捗に応じて、事業者は、あらかじめ特定事業契約書に定めた計画の調整の枠組みに従って、2029年度上半期完成に向けて業務を遂行することとします。各計画の調整の枠組み及び用地引渡しの遅延により当初完成予定日を超過した場合や事業者が増加費用が生じた場合における対応措置等については、特定事業契約書（案）において示します。

(4) 関係法令に関する事項

本事業の対象施設を建設するに当たり、必要な許可手続き等については、事業者が自らの責任と負担で行うことを想定しており、詳細については、要求水準書において示します。

6 特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項

(1) 係争事由に係る基本的な考え方

特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合には、県及び事業者は、誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、特定事業契約書に定める具体的な措置に従うものとしします。

(2) 管轄裁判所の指定

本事業の契約に関する紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

7 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

(1) 基本的な考え方

事業者によって提供されるサービスの安定的・継続的な供給を確保するため、特定事業契約書において、想定される事業の継続が困難となる事由をあらかじめ具体的に列挙し、その発生事由に応じた適切な措置を定めます。

(2) 本事業の継続が困難となった場合の措置

本事業の継続が困難となった場合には、その発生事由ごとに特定事業契約書の規定に従い次の措置をとることとします。

ア 事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

事業者の提供するサービスが特定事業契約書に定める県の要求水準を下回る場合、その他特定事業契約書に定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はそのおそれが生じた場合、県は、事業者に対して改善指示を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることとします。

事業者が倒産し又は事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、特定事業契約書に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、県は、特定事業契約を解除することができます。県が特定事業契約を解除した場合、事業者は、県に生じた合理的損害を賠償するものとします。

イ 県の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

事業者は、特定事業契約書の定めに従い、特定事業契約を解除することができます。
この場合、県は、事業者に生じた合理的損害を賠償するものとします。

ウ その他の事由により本事業の継続が困難となった場合

県及び事業者は、特定事業契約書に具体的に列挙した事由に対して、特定事業契約書に定める発生事由ごとの適切な措置を講じます。

8 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

(1) 法制上及び税制上の措置に関する事項

現時点では法制上及び税制上の優遇措置はありませんが、法令の改正等により、法制上及び税制上の優遇措置が適用される場合には、特定事業契約書の定めに従い、県及び事業者で協議を行います。

(2) 財政上及び金融上の支援に関する事項

事業者は、県が国庫補助金等の申請業務等を行う場合は、これに協力し、検査業務についても協力することとします。

(3) その他の支援に関する事項

県は、事業者が事業実施に必要な許認可等に関し、可能な範囲で必要な協力を事業者に対して行うこととします。

9 その他特定事業の実施に関し必要な事項

(1) 情報提供

本事業に関する情報提供は、Web ページを通じて適宜行います。

(2) 県議会の議決

県は、特定事業契約に関する議案を基本協定締結後の直近に行われる県議会に提出する予定です。

(3) 入札に伴う費用の負担

本事業の入札に係る費用は、いかなる場合であっても、全て応募者の負担とします。

(4) 使用言語及び通貨

使用する言語は日本語、通貨は円に限ります。

(5) 問合せ先

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目2-1（東大手庁舎1階西側）

電話（ダイヤルイン）052-954-7478

メールアドレス bosai-kyoten@pref.aichi.lg.jp